

目次

ごあいさつ	3
会社概要	4
環境負荷への認識	5
環境基本方針	6
マネジメント	7
環境行動計画と実績	8
生産事業所の概要	9
生産事業所での取り組み	
平塚製造所、三重工場	10
三島工場、新城工場	11
尾道工場、茨城工場	12
ヨコハマタイヤ・フィリピン、横浜ハイデックス	13
環境負荷の全体像	14
生産段階での取り組み	
廃棄物	16
温室効果ガス(CO ₂)	18
化学物質	19
水、大気、ダイオキシン類、臭気、騒音	20
グリーン購入	21
物流での取り組み	22
商品開発での取り組み	
タイヤ	23
MB商品	26
タイヤリサイクル	28
環境コミュニケーション / 社会貢献	30
環境会計	32
工場別環境データ	
大気関係測定データ(主要施設)	34
水質関係測定データ(主要排水)	34
ダイオキシン測定データ	35
PRTR対象物質	35
ヨコハマタイヤ・フィリピンの環境データ	37
横浜ハイデックスの環境データ	37
環境保全活動の歩み	38
『環境報告書ガイドライン』準拠の状況	39
アンケート	別刷り

20世紀の爆発的な経済成長は、一方で地球温暖化、オゾン層破壊など地球環境へ大きな負荷をもたらしました。21世紀を迎えた今日、もはや無制限に資源やエネルギーを濫費する経済成長は許されなくなり、環境保全の視点が厳しく求められています。私ども横浜ゴムは、こうした時代環境を十分に認識しグループをあげて保全活動に取り組んでいます。

生産活動面では、廃棄物、二酸化炭素排出量の削減はもとより、化学物質の管理、水や大気汚染の防止などを推進しています。こうした活動を組織的に強化するため、1990年代末までに国内全生産事業所と主要グループ会社で、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。一方、商品開発面でも環境性能の向上に努めています。とくに当社のメイン商品であるタイヤでは、1990年代後半から従来商品に比べ9～14%燃費性能を向上させたエコタイヤ「DNA」シリーズの販売をスタートさせました。

世界的に地球環境の危機が指摘されるにつれ、あらゆる経済活動に優れた環境性能が求められるようになってきました。もはやいくら高機能商品でも、生産、使用、廃棄の段階で環境に負荷を与えるものは社会的に許されません。横浜ゴムでは、製品開発、生産、販売の各段階でより一段の“環境品質”の向上が必要と考えています。

環境保全は、地球に生きる全ての人々が協力し合わなければ解決不可能な課題で、様々な行政、団体からの情報公開が欠かせません。そうした情報を互いに交換し、意見を交わしあうことで、さらに環境保全活動を強化していきたいと思えます。本小冊子が、環境保全促進のためのコミュニケーション活動の一助になることを切に願うものです。

2002年9月
取締役社長

馬永靖雄



会社概要

商号: 横浜ゴム株式会社
設立: 大正6年10月13日
本社所在地: 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
代表取締役社長: 富永靖雄
資本金: 389億円

営業品目

タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

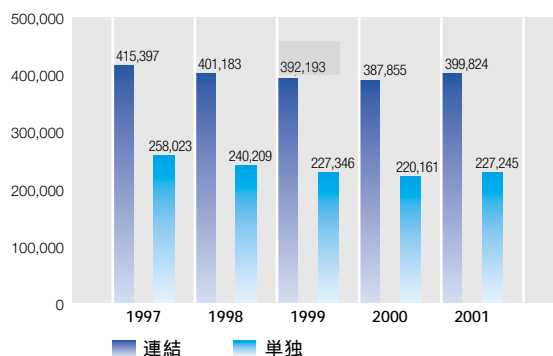
工業品

コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防振材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、トラックベルト、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品

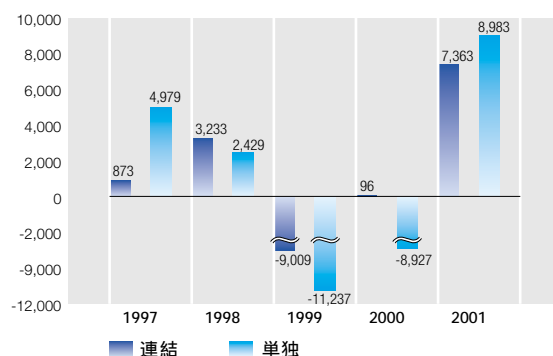
航空部品

航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材

売上高(百万円)



当期利益(百万円)



従業員数

	1997	1998	1999	2000	2001
連結	12,325	12,107	13,764	13,362	13,130
単独	5,900	5,622	5,401	5,019	4,802

エコレポートの概要と範囲

対象年度: 2001年度(2001年4月～2002年3月)
 次回発行予定は2003年9月頃です。
事業範囲: 製品及び事業活動全般。
環境影響の範囲: 製品と事業活動によって与える環境負荷を対象とし、
 局地から地球規模にわたり記述します。

対象事業所

事業所名	報告対象	環境会計対象	従業員数(人)	ISO14001取得年月
平塚製造所			1,655	1999年 7月
三重工場			952	1998年 12月
三島工場			552	1998年 7月
新城工場			736	1999年 5月
尾道工場			190	1999年 7月
茨城工場			208	1999年 6月
ヨコハマタイヤ・フィリピン	-		536	2000年 10月
横浜ハイデックス	-		445	2001年 10月

* 従業員数は2002年3月末現在。

横浜ゴムはタイヤ及びホース、接着剤、土木商品、航空部品など各種MB商品を製造販売し、年間売上高はグループ全体で約4,000億円に達しています。こうした事業を展開するため国内外に200社を越えるグループ会社を持ち、グループ従業員は約13,000名を数えます。

商品の生産・販売

横浜ゴムは、年間3,000万本強にのぼるタイヤをはじめ、各種MB商品を生産しています。これらを生産するために、天然ゴム、合成ゴムなどを原料に使用し、石油、電気などのエネルギー、水などの天然資源を消費しています。この結果、年間約31万トンの二酸化炭素、1.5万トンの廃棄物などが発生しています。さらに製品を販売するため、各種輸送機関、倉庫、販売事業所などでも多くのエネルギーを消費しています。横浜ゴムでは、事業活動を継続する上で、生産販売活動での環境負荷低減は不可欠と認識しており、廃棄物発生量や二酸化炭素排出量の削減などに様々な対策を実施しています。

商品の使用

横浜ゴムグループのメイン商品であるタイヤは、環境保全に大きく関連する商品です。日本の二酸化炭素総排出量の20%はクルマを中心とする運輸部門が占めており、クルマの燃費の5分の1がタイヤに起因すると見られるためです。例えばタイヤの燃費を10%改善すると、クルマの燃費は1~2%の改善につながります。こうした意味でタイヤの燃費性能向上は、私どもタイヤメーカーの社会的使命と捉え、環境性能向上のために様々な努力を続けています。またMB商品についても環境保全は欠かせません。とくに当社がトップシェアを占める自動車用ホース、建築用シーリング材は、その環境性能の良否が社会全体への環境負荷に大きく影響すると自覚し、他のMB商品とともに環境性能向上に向けて研究開発を続けています。

商品のリサイクル・廃棄

廃タイヤのリサイクル、廃棄処理も重要な課題です。現在、国内において廃タイヤは全体の9割近くがセメント焼成用原燃料や更生タイヤなどに再利用され、タイヤ業界による処理ルート of 整備も確立しつつあります。このような状況を踏まえて、社団法人 日本自動車タイヤ協会(JATMA)ではさらにリサイクル先の新規開発に取り組んでいます。同時に横浜ゴムとしても、様々なマテリアルリサイクル技術の開発に取り組んでいます。